

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証

(単位：円)

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	事業効果・検証 ①実施状況・成果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
1	福祉事務所	物価高騰対策等生活支援事業(令和6年度低所得世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,235世帯×30千円、子ども加算 726人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 10,104人(185,850千円)のうちR7計画分 事務費 13,600千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,235世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(10,104人)	Ⅱ. 物価高の克服	-	R7.6	R8.1	178,352,748	-	-	178,352,748	-	-	-	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①令和7年9月から順次5,806名に対し、計185,850,000円(うち当該年度172,420,000円)を支給した。(ほか事業に伴う事務費として5,932,748円を活用) ②物価高が続く中で対象者に対し、申請受理後概ね1か月以内に支給し、迅速かつ確実な支援を行うことができた。
2	子ども未来課	私立保育所等のエネルギー価格高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等の電気料金高騰分(R6年8月～10月、R7年1月～3月)を助成することにより、安定した保育の実施を図る。 ②補助金(県補助事業における市負担分) ③電気料金 ・対象数:7施設(私立保育所、地方裁量型認定こども園) ・低圧:児童1人当たり年額1,000円×222人(利用定員)=222,000円 ・高圧:児童1人当たり年額1,200円×815人(利用定員)=978,000円 合計 222,000円+978,000円=1,200,000円 うち県補助金:600,000円、市負担金:600,000円 ④私立保育所および地方裁量型認定こども園(7施設)	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R7.5	1,149,000	-	574,500	574,500	-	-	-	私立保育所及び地方裁量型認定こども園7施設に電気料金の補助金600千円(100%)を補助する。	①私立保育園(高圧受電施設5施設)に対し電気料金の助成として計1,149,000円を補助した。 ②補助金を出すことで、物価高騰に伴う保育所等の経済的負担を軽減することにより安定した保育を行うことができた。
3	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰の影響を受ける生活者や市内の事業者を応援するため、プレミアム付商品券を発行する。また、発行額の一部をキャッシュレス決済によるものとし、キャッシュレス決済の普及推進を図る。 ②(商品券)販売額6億円に付与するプレミアム20%のうち、10%相当分に交付金を充当。 (キャッシュレス商品券)販売額3億円に付与するプレミアム20%のうち、10%相当分に交付金を充当。 ③(商品券)販売額3億円×10%=3,000万円 (キャッシュレス商品券)販売額3億円×10%=3,000万円 ④朝倉商工会議所(商品券発行実行委員会)	Ⅱ. 物価高の克服	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.4	R8.3	59,813,794	-	-	59,813,794	-	-	-	販売総額6億円(額面7億2千万円)のプレミアム付き商品券(100%)を販売する。	①市内の店舗等で利用できるプレミアム商品券の回収額717,765,539円のプレミアム分20%(119,627,589円)のうち、10%相当の59,813,794円を支援した。 ②原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者への支援及び地域経済の活性化を図ることができた。
4	商工観光課	朝倉市エネルギー価格高騰対策事業者支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受け経営環境が悪化している市内事業者を支援するため、エネルギー価格高騰分の一部(R6年6月～8月、上限400千円)を補助金として交付する。 ②補助金および支給に伴う事務費等 ③補助金(300件):38,784千円、消耗品費:147千円、コピー料:60千円、郵便代:36千円、振込手数料:59千円、人材派遣職員業務委託料:914千円 合計40,000千円 ④市内事業者	Ⅱ. 物価高の克服	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.1	R7.10	26,168,424	-	-	26,168,424	-	-	-	市内事業者にエネルギー価格の補助金40,000千円(100%)を補助する。	①市内の中小企業201事業者に対して、エネルギー価格高騰対策として26,168,424円(うち事業者支援額25,539,000円)を支援した。 ②エネルギー価格高騰の影響を受け経営環境が悪化している市内中小企業等を支援することができた。
5	農業振興課	朝倉市畜産経営緊急支援事業	①エネルギー価格の上昇や穀物相場の高騰により輸入飼料等の価格が高騰しているため、畜産農家の安定的な生産出荷の維持を図るための支援を行う。 ②乳用牛、肉用牛 1頭当たり 7,200円 養豚 10頭当たり 6,400円 採卵鶏 100羽当たり 4,400円 ※補助額は、1農家あたり100万円を上限 ③乳用牛(23農家) 1,333頭×7,200円…9,600千円 肉用牛(6農家) 3,068頭×7,200円…4,800千円(4農家が上限100万円) 養豚(2農家) 3090頭×6,400円…1,600千円(1農家が上限100万円) 採卵鶏(3農家) 591,965羽×44円…1,400千円(1農家が上限100万円) 合計17,400千円 ④市内畜産農家(乳用牛、肉用牛、養豚、採卵鶏)	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.4	R7.5	15,743,600	-	-	15,743,600	-	-	-	市内の畜産農家(34農家)に対し、飼料購入費の補助金17,400千円(100%)を補助する。	①市内の畜産(乳用牛、肉用牛、養豚、採卵鶏)を営む28農家に対し、計15,743,600円の支援を行った。 ②輸入飼料等の価格高騰の影響を受け、経営がひっ迫している畜産農家に対し支援を行うことで、経営安定に寄与した。
6	農業振興課	朝倉市共同乾燥調製施設等電気料高騰緊急対策事業	①燃料価格高騰の影響を受ける農業者の負担軽減を図るため、共同乾燥調整施設、共同集出荷選果場、堆肥センター等の電気料金(高騰分)の一部(R6年4月～R7年3月)について助成する。 ②補助金(市内の農業関連施設電気料金の一部) ③令和4年度からの電気料金値上げ相当額の50%を補助 選果場 4施設 カントリーエレベーター 3施設 ライスセンター 3施設 堆肥センター 1施設 合計11施設の電気料金値上げ相当額19,600千円×1/2=9,800千円 ④市内の農家、農業協同組合	Ⅱ. 物価高の克服	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.4	R7.6	5,590,000	-	-	5,590,000	-	-	-	農業協同組合に市内農業関連施設(11施設)の電気料補助金9,800千円(100%)を補助する。	①市内の米麦大豆の共同乾燥調製施設及び果樹・野菜類の共同集出荷選果場の計11施設に対し、電気料金の値上げ相当額の1/2にあたる5,590,000円を支援した。 ②燃料価格高騰の影響を受け、稼働経費が増大している共同乾燥調製施設等の電気料金を支援することで、利用料が据え置かれ、農業者の負担軽減を図ることができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業効果・検証
7	防災交通課	甘木鉄道燃油高騰対策支援事業	①令和6年度の軽油平均単価は、5年平均(H28～R2)軽油単価より28.15円/ℓも高騰しているため、燃油高騰分の差額(R6年4月～R7年3月分)の1/2を支援金として交付する。 ②補助金 ③協議会(沿線自治体)での支援金予定額 3,150千円(上限額) 5年間平均年間軽油購入量224,800ℓ×差額28.15円×1/2≒3,150千円 市負担割合55.34%×3,150千円≒1,743千円 ④甘木鉄道(沿線自治体の協調補助)	Ⅱ. 物価高の克服	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R7.4	R7.6	1,743,000	-	-	1,743,000	-	-	-	鉄道事業者1社に電気料金の値上げ分1,743千円(100%)を補助する。	①甘木鉄道(株)に対して、燃油高騰対策支援金(1,743,000円)を交付した。 ②燃油価格高騰の影響により、事業継続が厳しい状況にある甘木鉄道(株)に対して、燃油高騰対策支援金を交付することで、鉄道事業の維持を図ることができた。
8	教育課	学校給食費高騰対策臨時補助事業	①小中学校給食用物資の価格高騰に伴う給食水準の維持と保護者の負担軽減を行う。 ②学校給食費の値上げに伴う保護者負担分を補助 ③R5、R6、R7の給食費値上分に対する給食費補助(総額33,822,000円)のうち、就学援助対象者を除いた額 児童1人あたりの値上分700円 児童2,046人×700円×11月≒15,757,000円 生徒1人あたりの値上分1,000円 生徒1,023人×1,000円×11月≒11,253,000円 合計15,757,000円+11,253,000円≒27,010,000円 ※Cその他:就学援助対象者分 ④朝倉市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者 ※就学援助対象者、教職員等は支援対象から除く	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	27,549,379	-	-	27,549,379	-	-	-	就学援助対象者を除く児童生徒の保護者に給食費値上げ分27,010千円(100%)を補助する。	①令和7年度、市内小学校11校、中学校6校の児童生徒3,806人に対し給食費27,549,379円の支援を行った。 ②保護者負担分の値上げを行わず、給食を実施することが出来たため、保護者の経済的負担軽減に寄与した。
9	教育課	学校給食費高騰対策補助事業【当初予算分】	①小中学校給食用物資の価格高騰に伴う給食水準の維持と保護者の負担軽減を行う。 ②学校給食費の値上げに伴う保護者負担分を補助 ③R5の給食費値上分に対する給食費補助(総額12,633,000円)のうち、就学援助対象者を除いた額 児童1人あたり300円 児童2,046人×300円×11月≒6,751,800円 生徒1人あたり300円 生徒1,023人×300円×11月≒3,375,900円 合計10,128千円 ※Cその他:就学援助対象者分 ④朝倉市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者 ※就学援助対象者、教職員等は支援対象から除く	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	18,227,330	-	-	15,090,615	-	3,136,715	-	就学援助対象者を除く児童生徒の保護者に給食費値上げ分10,128千円(100%)を補助する。	①令和7年度、市内小学校11校、中学校6校の児童生徒3,806人に対し給食費18,227,330円の支援を行った。 ②保護者負担分の値上げを行わず、給食を実施することが出来たため、保護者の経済的負担軽減に寄与した。
10	こども未来課	私立保育所等給食費支援事業	①物価高騰の影響を受ける私立保育所等を支援するため、給食に係る材料費高騰分を助成する。 ②補助金(県補助事業における市負担分) ③対象数:7施設(私立保育所等) 単価(主食+副食)1,300円・(副食のみ)780円×児童数(年間)を上限とし、給食材料費を補助する。 1,300円×380人×12月=5,928,000円 780円×570人×12月=5,335,200円 5,928,000円+5,335,200円≒11,200,000円 うち県補助金:5,600,000円、市負担分:5,600,000円 ④私立保育所6施設及び認定こども園1施設(地方裁量型) ※保育士等は支援対象から除く	Ⅱ. 物価高の克服	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	10,854,000	-	5,427,000	4,354,688	-	1,072,312	-	私立保育所等に950人分の給食に係る材料費高騰分11,200千円を補助する。	①私立保育所6施設及び認定こども園1施設(地方裁量型)に対し給食費の助成として計10,854,000円を補助した。 ②補助金を出すことで、物価高騰に伴う保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
11	教育課	学校給食費高騰対策臨時補助事業【9月補正分(R7分)】	①小中学校給食用物資の価格高騰に伴う給食水準の維持と保護者の負担軽減を行う。 ②学校給食費の値上げに伴う保護者負担分を補助 ③R7.10からR8.3分の給食費値上分に対する給食費補助(総額7,645,000円)のうち、就学援助対象者を除いた額 児童1人あたりの値上分300円/月 児童1973人×300円×6月=3,551,400円 生徒1人あたりの値上分400円/月 生徒996人×400円×6月=2,390,400円 合計3,551,400円+2,390,400円=5,941,800円 ※Cその他:就学援助対象者分 ④朝倉市立小中学校に在籍している児童生徒の保護者 ※就学援助対象者、教職員等は支援対象から除く	米関税措置	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.10	R8.3	7,566,131	-	-	6,272,402	-	1,293,729	-	就学援助対象者を除く児童生徒の保護者に給食費値上げ分5,942千円(100%)を補助する。	①令和7年度、市内小学校11校、中学校6校の児童生徒3,806人に対し給食費7,566,131円の支援を行った。 ②保護者負担分の値上げを行わず、給食を実施することが出来たため、保護者の経済的負担軽減に寄与した。
12	こども未来課	第3子以降保育料無償化事業※9月補正	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、保育料を補助することで保護者の経済的負担の軽減を行う。 ②第3子以降の0歳～2歳までの児童の保育料保護者負担分(R7.10～R8.3分)を補助する。 ③令和7年度10月以降の第3子以降保育料を無償化する。※1/2県補助、1/2市負担 無償化額2,515,067円/月×6月=15,090,402円 (うち県負担額7,545,201円、市負担額7,545,201円) 合計7,545,201円 ④多子世帯の保護者(対象児童数83人)	米関税措置	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.10	R8.3	996,599	-	498,299	498,300	-	-	-	第3子以降の0歳～2歳までの児童(対象児童数83人)の保育料保護者負担分(50%)を補助する。	①認定こども園2施設及び届出保育施設利用保護者に対し保育料保護者負担として計996,599円を補助した。 ②無償とすることで、物価高騰に伴う保護者の経済的負担軽減を図ることができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費	国庫支出金	県支出金	交付金	地方債	一般財源	その他	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業効果・検証 ①実施状況・成果（具体的な数値、実績等を踏まえて） ②検証（事業評価）
									-	-	-	-	-	-	-	
13	健康課	中学生以下インフルエンザ予防接種料金助成事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、インフルエンザ予防接種料金の一部を補助することで保護者の経済的負担の軽減を行う。 ②1歳～中学生までのインフルエンザ予防接種料金(3,000円/回)を補助する。 ③1歳から未就学児1,081人×3,000円×2回=6,486,000円 小学生1,179人×3,000円×2回=7,074,000円 中学生523人×3,000円×1回=1,569,000円 消耗品費10,000円 合計15,139,000円 ④1歳から中学生までの子の保護者	米関税措置	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.8	R8.3	9,870,800	-	-	9,870,800	-	-	-	対象者(2,783人)に対しインフルエンザ予防接種料金の一部(3,000円)を補助する。	①令和7年度、1歳から中学3年生に相当する年齢までの者3296回(延べ)、助成を行った。 ②予防接種に係る保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援に寄与した。また予防接種率向上によるインフルエンザの罹患及び重症化を予防し、そのまん延を防止した。
14	介護サービス課	介護サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	①原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所等を支援することで、事業所の負担を軽減し、継続したサービス供給に寄与することを目的とする。 ②補助金 ③入所系施設等 高圧24,900円/人 低圧24,100円/人 通所系施設等 高圧9,200円/人 低圧8,100円/人 訪問系施設等 12,600円/事業所 生活支援整備体制事業 12,600円/事業所 県が県所管のサービス事業所等に支援する交付金の額に準じた額 電気代対象期間 R7.7～9、R8.1～3(6カ月) 食材費対象期間 R7.12～R8.1～5(6カ月) ④市所管の介護サービス事業者等(34事業所)	I. 生活の安全保障・物価高への対応	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	4,311,167	-	-	4,311,167	-	-	-	市所管の介護サービス事業者等34事業所に4,335千円(100%)を補助する。	①市所管の介護サービス事業所(34施設)に対し、事業形態に応じて計4,311,167円を補助をした。 ②介護事業所等を支援することで、事業所の負担を軽減し、安定したサービス供給に寄与した。
15	市民課	コンビニ交付に係る発行手数料減免事業【令和7年度】	①物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減するため、コンビニ交付に係る証明発行手数料の減免による市民負担軽減 ②住民票及び印鑑証明書等発行手数料 ③発行手数料を300円から10円へ減免するため減免額である290円に発行想定件数を乗じた額 290円×1,800件=522,000円 ④市内に住居登録があるもの	I. 生活の安全保障・物価高への対応	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.1	R9.3	684,980	-	-	545,833	-	139,147	-	コンビニ交付利用率を40%に伸ばすことで、市民課窓口の負担軽減を図る。	①令和7年度末(令和8年3月末)、コンビニ交付利用率が45.1%となり、2,362件の証明書がコンビニで交付されたことで684,980円分の手数料が減免された。 ②啓発チラシの全戸配布し事業の周知を図って発行手数料を減免したことにより、証明書を必要とする市民の経済的負担軽減に寄与するとともに、窓口の負担軽減にもつながった。
16	教育課	学校施設電気料金高騰対策事業【令和7年度】	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気(学校施設分) ③市立小学校11校、市立中学校6校の電気代高騰額見込を計上 R7見込額(R7年4月～R8年2月)-R4実績(R4年4月～R5年2月) (R7見込額(75,816千円)-R3実績(63,478千円))=12,338千円 ④学校施設	米関税措置	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R7.4	R8.3	12,159,687	-	-	10,488,498	-	1,671,189	-	従来通りの教育環境を維持するため、光熱水費上昇分について100%補助する。	①令和7年度、物価高騰の影響による電気料金の増加に対応するため、市内小学校11校、及び中学校6校の電気料金の高騰額(R7・R4比較)12,159,687円に、本交付金10,488,498円を充当した。 ②本交付金を充当することで、学校の維持管理費に過度な影響を及ぼすことなく、従前どおりの教育環境及び学校サービスを継続して提供することができた。
合計								380,780,639	-	6,499,799	366,967,748	-	7,313,092	-		